

さくらインターネット株式会社 (3778) 2011年3月期 第3四半期 決算説明会

代表取締役社長 田中邦裕

2011年2月10日

さくらインターネット株式会社

(C)Copyright 1996-2011 SAKURA Internet Inc.

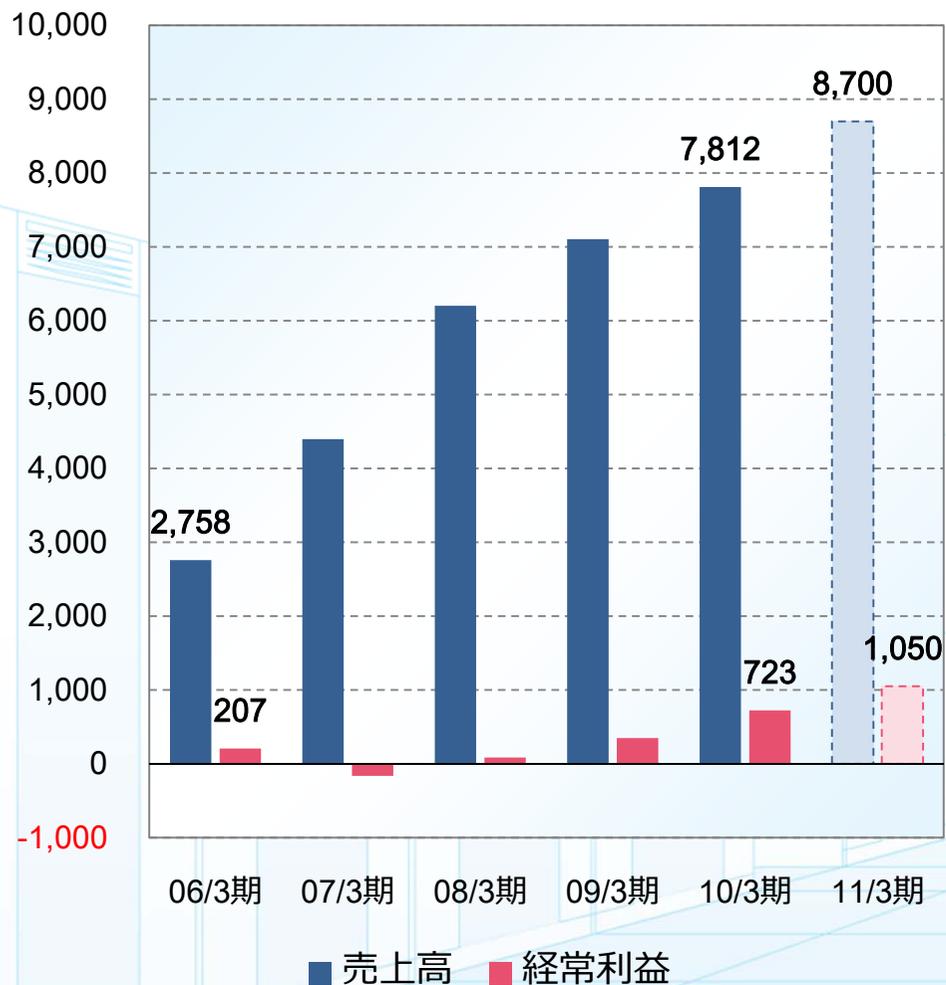
I.	さくらインターネットについて	・ ・ ・ ・	P.3
II.	業績概要	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	P.8
III.	今後の展望	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	P.16
	(参考資料)	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	P.25

I. さくらインターネットについて

1. 会社プロフィール

上場後の業績推移

(単位：百万円)



商号	さくらインターネット株式会社
本社所在地	大阪市中央区南本町一丁目8番14号
設立年月日	1999年8月17日 (サービス開始は1996年12月23日)
経営陣	代表取締役社長 田中 邦裕 取締役副社長 舘野 正明 取締役 川田 正貴 取締役 澤村 徹 取締役 村上 宗久 取締役(社外) 瓦谷 晋一
上場年月日	2005年10月12日 (東証マザーズ)
決算	3月末日
資本金	8億9,530万円
従業員数	170名

(※2010年12月31日現在)

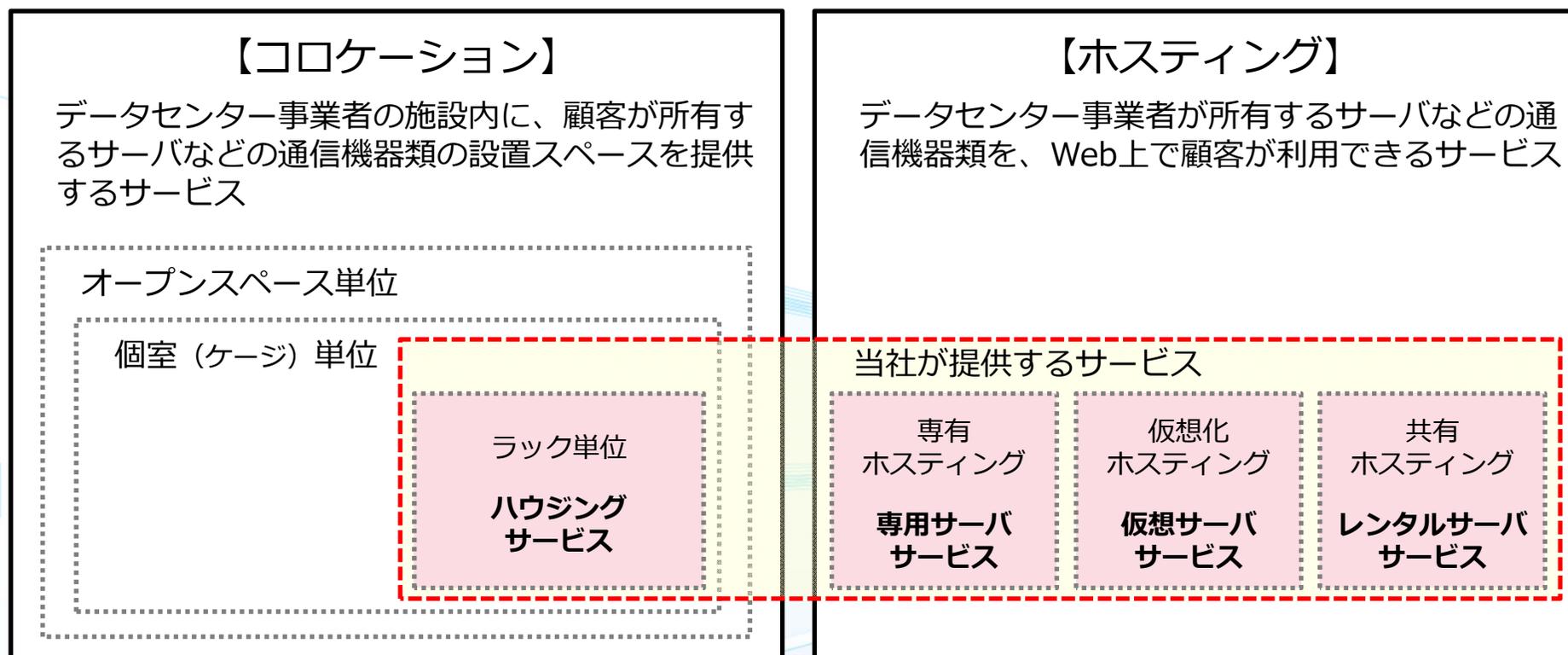
2. データセンター事業のサービスセグメント

柔軟性・拡張性（高） / 導入簡便性（低）

柔軟性・拡張性（低） / 導入簡便性（高）

収益性（低） / サービス単価（高）

収益性（高） / サービス単価（低）

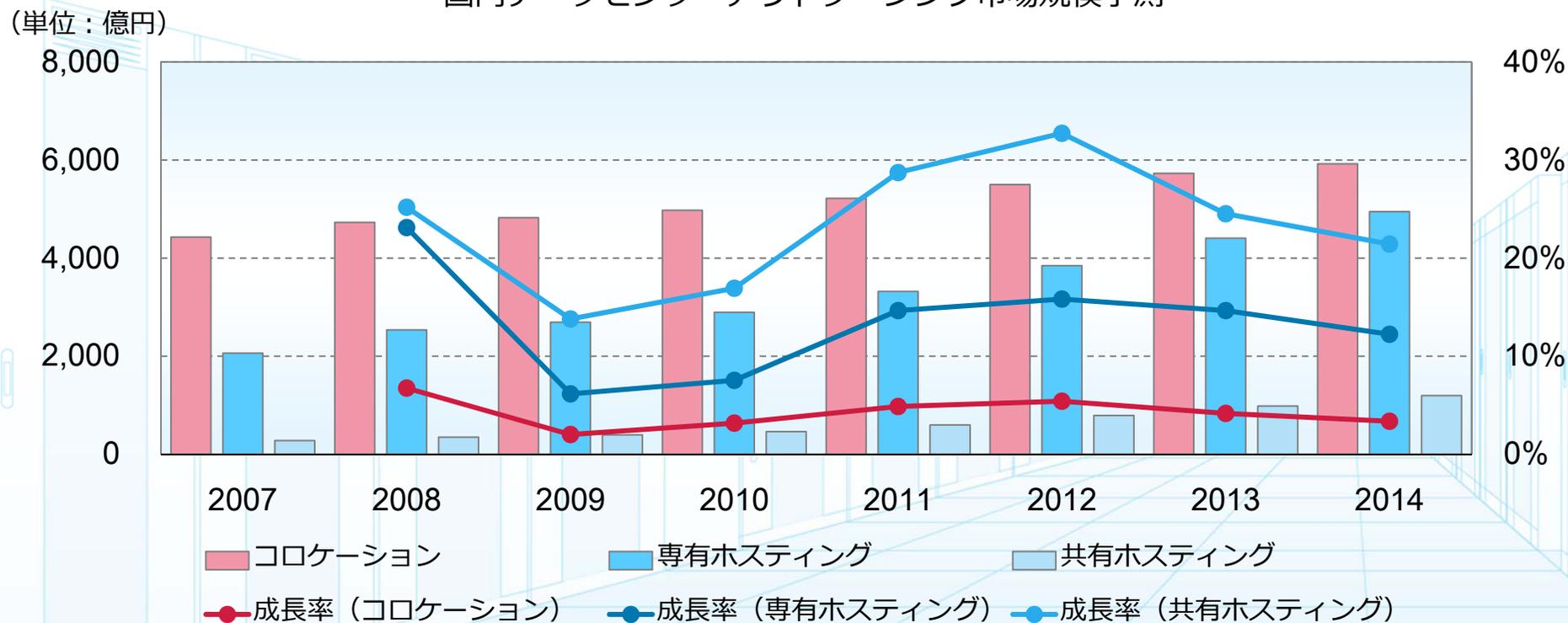


- 当社は、国内インターネットの黎明期から、コロケーション（一部）とホスティングの双方を提供

3. 国内データセンター市場動向

- IT環境のアウトソーシング需要やIT資産のオフバランス化需要の高まりなどにより、市場成長が今後も続く見通し
 - 特にホスティング分野は高い成長率を維持

国内データセンターアウトソーシング市場規模予測



出典：IDC Japan, 2010年9月「国内データセンターアウトソーシング市場
2009年の実績と2010年～2014年の予測：ユーザー実態調査」(J10360102)

- 長年にわたり蓄積されたデータセンター事業の運営ノウハウと強み

	現在	将来
ITインフラ	<ul style="list-style-type: none"> 国内トップのバックボーンネットワーク容量 	<ul style="list-style-type: none"> 国内最大級の郊外型大規模データセンターを建設
開発・運用体制	<ul style="list-style-type: none"> ホスティングサービスの事業ノウハウ <ul style="list-style-type: none"> ▶ 当社サービスに最適化された自社開発サーバ ▶ インターネットに関する様々な技術の実用化に取り組む研究組織 ▶ システム開発からサポート・運用まで一体的に自社対応が可能なオペレーションなど 	
ブランド・顧客基盤	<ul style="list-style-type: none"> 国内トップクラスの顧客基盤 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 専用サーバサービスおよびレンタルサーバサービスの利用中件数：27万件超 特定顧客に依存しない売上構成 <div style="text-align: center;"> <p>▲ 2010年12月度 月額料金別売上構成比</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> ■ 月額料金10万円未満の顧客売上高 ■ 月額料金10万円以上100万円未満の顧客売上高 ■ 月額料金100万円以上1,000万円未満の顧客売上高 ■ 月額料金1,000万円以上の顧客売上高 	

II. 業績概要

1. 第3四半期会計期間の主な実績

◆営業・販促

- ・クラウドコンピューティングEXPOに出展

◆サービス開発

- ・「さくらのVPS」OSラインアップを拡充
- ・専用サーバサービスのプランを改定
 - サーバスペックの増強（標準搭載メモリ容量の増強：2GB→4GB）
 - 仮想環境の構築が可能なOSプラン（Citrix XenServer）を追加

◆データセンター

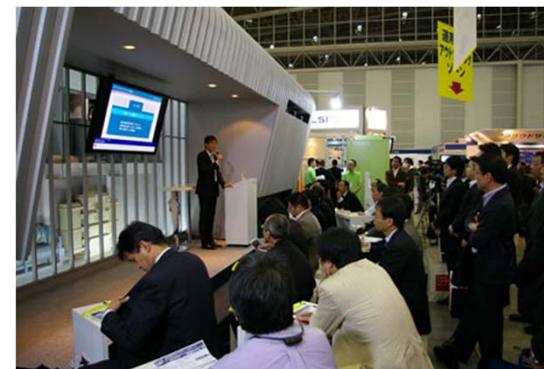
- ・堂島データセンターのフロアを拡張
- ・石狩データセンターの用地を購入

◆サポート運用

- ・サポート/FAQサイトのコンテンツを充実
- ・顧客対応の品質向上施策として、お客様アンケートを実施

◆技術研究

- ・「さくらのVPS」のサービス競争力を高める仮想化技術の研究



▲「クラウドコンピューティングEXPO」特別講演の様様

2. 第3四半期累計期間の経営成績

(金額：百万円)

科目名	10/3期 Q3累計		11/3期 Q3累計		前年同期比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	5,782	100.0	6,368	100.0	585	10.1
売上総利益	1,616	28.0	2,120	33.8	503	31.1
営業利益	473	8.2	946	14.9	473	100.0
経常利益	449	7.8	923	14.5	473	105.4
当期純利益	223	3.9	459	7.2	235	105.4

TOPICS

- ◆ **売上高成長率（前期：9.3% → 当期：10.1%）**
 - 新サービスの投入や既存サービスの機能強化により、ホスティングサービスの売上高が大幅に増加
- ◆ **売上総利益率（前期：28.0% → 当期：33.8%）**
 - 収益性の高いホスティングサービスの売上構成比が大幅に増加
- ◆ **販管費比率（前期：19.8% → 当期：18.4%）**
 - 前期に発生した販売管理システムの減損に伴う償却費負担が減少（販管費の増加を抑制）

3. 第3四半期累計期間のサービス別売上高

(金額：百万円)

科目名	10/3期 Q3累計		11/3期 Q3累計		前年同期比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	5,782	100.0	6,368	100.0	585	10.1
(ハウジング)	2,253	39.0	2,263	35.5	9	0.4
(専用サーバ)	1,919	33.2	2,359	37.0	439	22.9
(レンタルサーバ)	869	15.0	1,080	17.0	211	24.3
(その他)	740	12.8	665	10.4	△74	△10.1

TOPICS

◆ ハウジングサービス

- 競合企業のデータセンター新設・増床により、都心部のラック供給量が増加（価格競争の激化）

◆ ホスティングサービス（専用サーバサービス・レンタルサーバサービス）

- 顧客企業の市場が拡大（スマートフォン・アプリ、モバイルコンテンツ、ソーシャルメディアなど）
- 前期より提供を開始した「専用サーバ Platform St」（09年7月）や「さくらのマネージドサーバ」（09年12月）などの好調な受注

◆ その他サービス

- 当期より提供を開始した「さくらのVPS」（10年9月）の好調な受注
- 前期に提供を終了したサービス（インターネット接続、オンラインゲームなど）分の売上減
- ハウジングサービスの新規受注減に伴う、サーバ構築コンサルティングの売上減

4. 第3四半期累計期間の財政状態

(金額：百万円)

科目名	10/3期 期末時点	11/3期 Q3末時点	科目名	10/3期 期末時点	11/3期 Q3末時点
流動資産	1,872	2,363	負債合計	3,322	3,986
固定資産	3,204	3,793	流動負債	2,792	3,069
有形固定資産	2,587	3,223	固定負債	530	916
無形固定資産	99	107	純資産合計	1,755	2,170
投資その他の資産	518	462	株主資本	1,696	2,112
資産合計	5,077	6,156	負債純資産合計	5,077	6,156

TOPICS

◆ 資産

- 長期借入れなどによる現預金の増加
- 堂島データセンターのフロア増床や石狩データセンターの用地購入などに伴う有形固定資産の増加

◆ 負債

- 長期借入金の増加や資産除去債務の計上などに伴う固定負債の増加

◆ 純資産

- 四半期純利益の計上による利益剰余金の増加
- 自己株式の消却

5. 経営成績の四半期推移

(金額：百万円)

科目名	10/3期 通期	11/3期		
		(Q1)	(Q2)	(Q3)
売上高	7,812	2,094	2,117	2,157
売上総利益	2,271	706	714	698
売上総利益率(%)	29.1	33.8	33.8	32.4
営業利益	748	314	340	291
営業利益率(%)	9.6	15.0	16.1	13.5
経常利益	723	309	336	277
経常利益率(%)	9.3	14.8	15.9	12.9
当期（四半期）純利益	567	108	190	160
当期（四半期）純利益率(%)	7.3	5.2	9.0	7.4

TOPICS

- ◆ 売上総利益率（Q2：33.8% → Q3：32.4%）
 - 堂島データセンターのフロア増床に伴う賃借料や減価償却費の増加
- ◆ 営業利益率（Q2：16.1% → Q3：13.5%）
 - 売上総利益の減少や広告宣伝費の増加（クラウドコンピューティングEXPOへの出展など）

6. サービス別売上高の四半期推移

(金額：百万円)

科目名	10/3期 通期	11/3期		
		(Q1)	(Q2)	(Q3)
売上高	7,812	2,094	2,117	2,157
ハウジング	3,004	750	758	754
対売上高比率(%)	38.5	35.8	35.8	35.0
専用サーバ	2,669	772	788	798
対売上高比率(%)	34.2	36.9	37.2	37.0
レンタルサーバ	1,195	344	361	375
対売上高比率(%)	15.3	16.4	17.1	17.4
その他	942	227	209	228
対売上高比率(%)	12.1	10.8	9.9	10.6

TOPICS

- ◆ **専用サーバサービス対売上高比率 (Q2 : 37.2% → Q3 : 37.0%)**
 - ・専用サーバサービスの低価格プランを利用していた顧客の一部が「さくらのVPS」に移行
- ◆ **その他サービス対売上高比率 (Q2 : 9.9% → Q3 : 10.6%)**
 - ・ドメイン取得サービスと「さくらのVPS」の好調な受注

7. キャッシュ・フローの四半期推移

(金額：百万円)

科目名	10/3期 通期	11/3期		
		(Q1)	(Q2)	(Q3)
営業CF	2,021	493	503	567
投資CF	△993	△271	△238	△639
営業CF－投資CF	1,028	222	265	△72
財務CF	△679	△165	△143	249
現金及び現金同等物の 増減額	349	56	122	177
現金及び現金同等物の 当期（四半期）末残高	1,172	1,228	1,351	1,528

TOPICS

◆ 投資キャッシュ・フロー

- ・ 堂島データセンターのフロア増床や石狩データセンターの用地購入などに伴う有形固定資産の取得による支出

◆ 財務キャッシュ・フロー

- ・ 石狩データセンターの用地購入などを目的とした、長期借入れによる収入

III. 今後の展望

【 所有 】

●国内サーバ市場



・09年から14年までの年間平均成長率：△3.5%

出典：IDC Japanプレスリリース(2010年11月)
「国内サーバー市場予測を発表」

【 利用 】

●国内データセンターサービス市場



・09年から14年までの年間平均成長率：8.8%

出典：IDC Japanプレスリリース(2010年10月)
「国内データセンターアウトソーシング市場予測を発表」

【 構築 】

●国内ソフトウェア市場



・09年から14年までの年間平均成長率：2.3%

出典：IDC Japanプレスリリース(2010年9月)
「国内ソフトウェア市場規模予測を発表」

【 サービス 】

●国内クラウドサービス市場



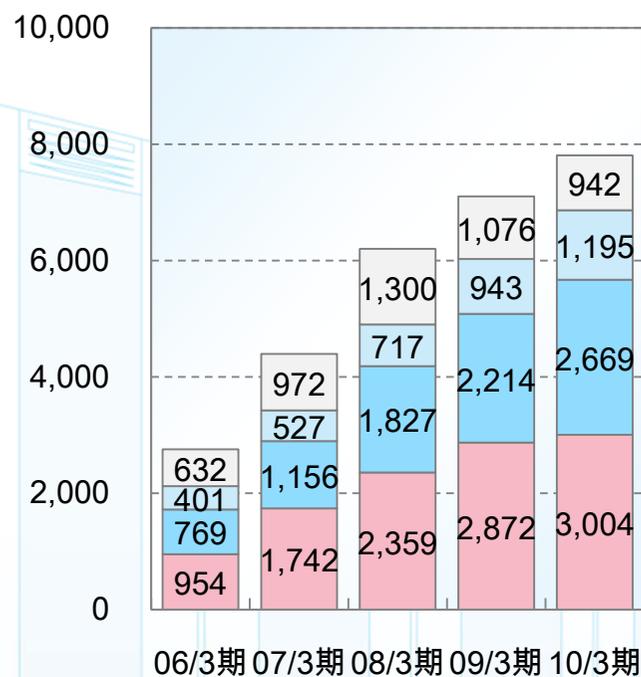
・09年から14年までの年間平均成長率：37.5%

出典：IDC Japanプレスリリース(2010年9月)
「国内クラウドサービス市場予測を発表」

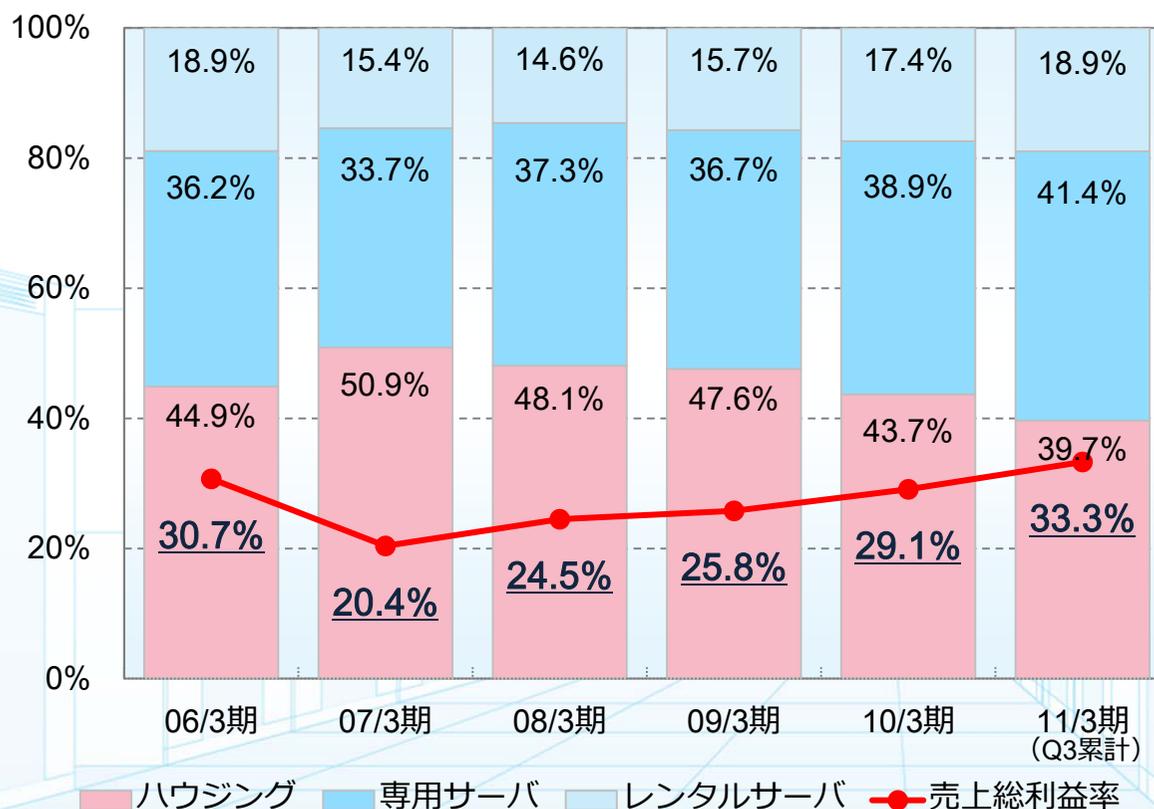
2. サービス別売上高の変遷（06/3期～現在）

- 収益性の高いホスティング分野の売上構成比が高まるとともに、利益率も改善

サービス別売上高
(単位：百万円)



主要サービス別売上構成比



(※) 売上構成比は、「その他サービス」の売上高を控除した、主要サービス（ハウジング、専用サーバ、レンタルサーバ）の売上高合計値から算出

当社サービスの市場競争力がさらに強化

サービス創造

- 新サービスの早期投入
- 既存サービスの機能強化とラインナップ拡充
- インターネットに関する技術研究・開発

など

品質向上

- 顧客対応品質の向上
- コールセンターのサポート対応時間の拡充

など

セールス強化

- 顧客層の拡大（一般法人企業のエンタープライズ用途の取り込みなど）
- 積極的な広告宣伝活動

など

自社ITインフラ

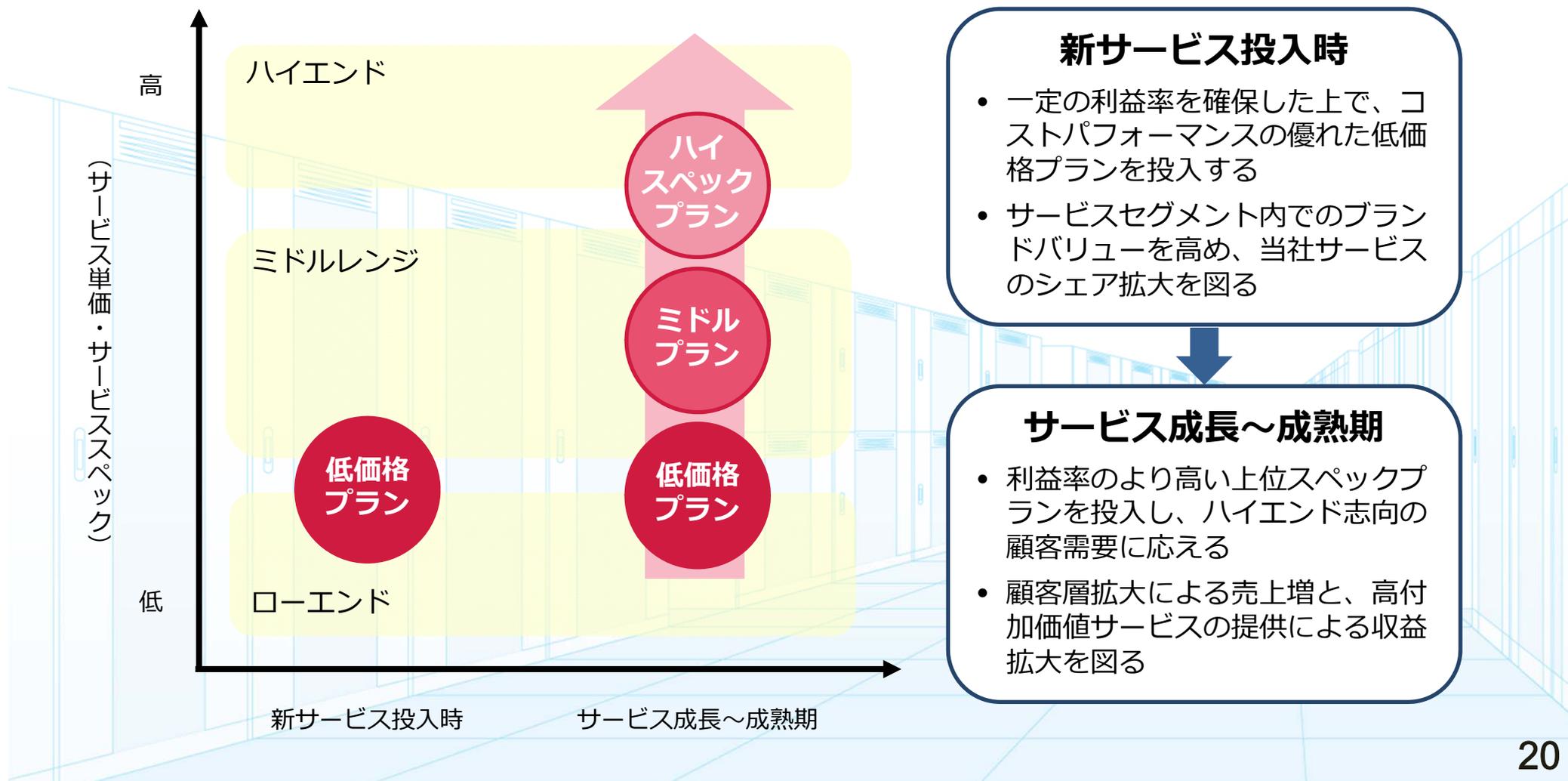
自社開発・運用体制

ブランド・顧客基盤

長年にわたり蓄積されたスケールメリットとコスト競争力

4. サービス戦略（ホスティングサービスの方針）

- 売上高の増加とともに、利益額の拡大を図るサービス戦略



- 石狩データセンターがもたらす2つの効果

世界標準のコスト構造を 備えた石狩データセンター

サービス主体の設備設計

- 従来の都市型データセンターとは異なり、設備設計の自由度が高い環境であることから、サービス主体の設備環境の構築が可能

施設運用効率の深掘り

- スケールメリットを活かし、共用設備の効率的な利用と、運用保守スタッフの生産性向上が実現
- 需要動向に応じて、柔軟なデータセンターの新設や設備拡張が可能

革新的で面白い
インターネットサービスの提供

コスト競争力の高い
ITインフラの実現

当社サービスの市場競争力がさらに強化

◆サービス創造

- 新サービス「さくらのクラウド」の提供に向けた検証
- 既存サービスの機能強化とラインナップ拡充
- 高速サーバ間接続と次世代仮想化システムの研究

◆セールス強化

- 一般法人企業（エンタープライズ用途など）への営業強化

◆品質向上

- サポート対応時間の拡充に向けたコールセンターの体制強化

◆ITインフラの強化

- 石狩データセンターの着工
- 既存データセンターの機能移転（効率性と収益性の向上）
- 堂島データセンターのサーバラック増設
- LAN間接続を実現するバックボーンネットワークの強化

7. 2011年3月期 通期見通し

(金額：百万円)

科目名	10/3期 通期実績		11/3期 通期見通し		11/3期 Q3累計	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	進捗率
売上高	7,812	9.9	8,700	11.4	6,368	73.2
営業利益	748	90.8	1,050	40.3	946	90.1
経常利益	723	107.2	1,030	42.3	923	89.7
当期純利益	567	51.6	550	△3.0	459	83.5

TOPICS

- 売上単価の大きいハウジングサービスの新規受注は苦戦が続くものの、収益性の高いホスティングサービスは、引き続き第4四半期以降も好調が続くと予想
- 第3四半期累計期間に発生すると見込まれていた経費の一部が、第4四半期以降にずれこむ見通し
- 法人税、住民税及び事業税の大幅な増加が見込まれるため、当期純利益は減益となる見通し



- ※ 当資料に掲載されている業績予想などは、資料作成時点における弊社の判断に基づいており、その情報の正確性を保証するものではありません。
さまざまな要因により、当資料記載の業績予想とは異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

■ IRに関するお問い合わせ先

さくらインターネット株式会社 東京支社

Tel : 03-5332-7070
E-mail : ir@sakura.ad.jp
担当 : 岡本

さくらインターネットの特長 P.26

石狩データセンター建設計画 P.31

さくらインターネットの特長

1. 幅広い提供サービスラインアップ

ハウジングサービス



ハウジング

顧客が所有するサーバなどの機器類を設置するスペースと回線、電源などを貸与するサービス

専用サーバサービス



専用サーバ Platform St
専用サーバ Platform

最大20台



専用サーバ
専用サーバ
複数台構成
オプション

1~4台



新サービス

仮想サーバサービス



さくらの
VPS

(※2010年9月より提供開始)

仮想化技術を用いて、1台の物理サーバ上に複数の仮想サーバを構築し、仮想専用サーバとして利用するサービス

レンタルサーバサービス



さくらの
マネージド
サーバ

1台を専有



さくらの
レンタル
サーバ

1台を共有



<サービスの主な利用用途>

エンタープライズ

SNS、Webアプリケーション、SaaS、ASP

会員制サイト、キャンペーンサイト

ネットビジネス、電子商取引、動画・音楽配信

インターネットメール、Webサイト運営

- 長年のホスティング運用によって培われた事業ノウハウと自社データセンター運営による強いインフラを活かし、サービスの市場競争力を高めています。

【事例1】当社サービスに最適化された自社開発サーバ

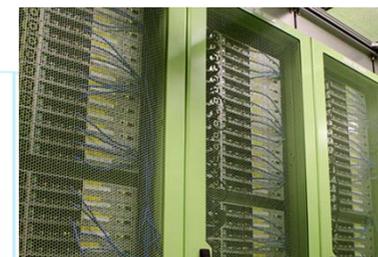
ホスティングサービスでは、当社が自社開発したサーバを導入し、運用保守にかかる工数の低減（生産性の向上）とサーバの収容効率（省スペース化）を高めております。



▲当社自社開発サーバ（1Uクォータサーバ）

【事例2】空調とサーバ収容効率を高めたデータセンター設計

堂島データセンターのホスティングサービス専用フロアでは、空調効率の改善とサーバの収容効率を高めること（省電力・省スペース化）を目的に、アイルキャッピング空調システムを導入しております。



▲堂島データセンター
ホスティング専用フロア

【事例3】システム開発から運用まで一体的に行う「さくらのレンタルサーバ」

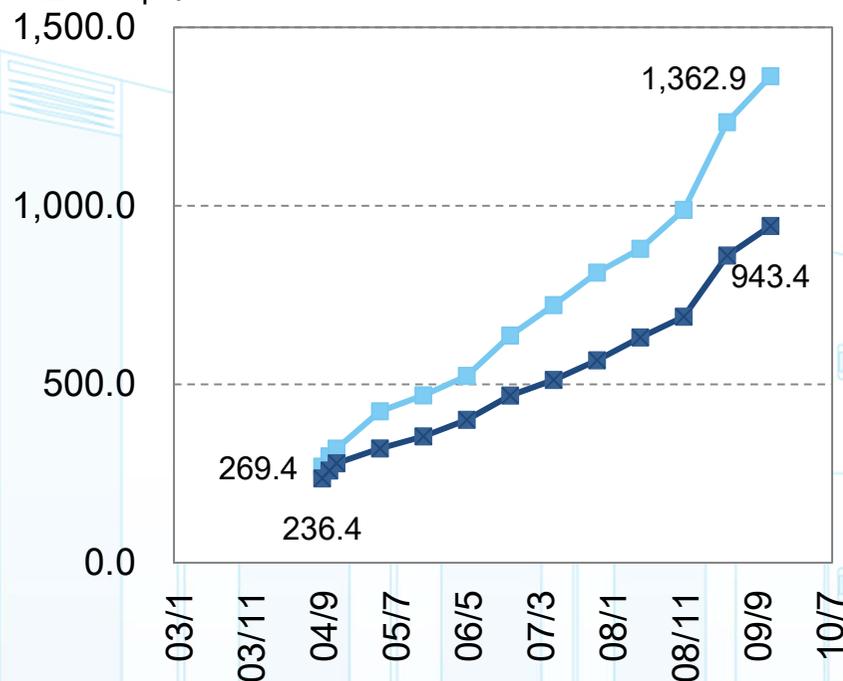
データセンター事業に関するすべてのバリューチェーンを自社で対応することで、お客様の様々なご要望に素早く対応できるサービス体制を確立しております。

3. バックボーンネットワーク回線容量の推移

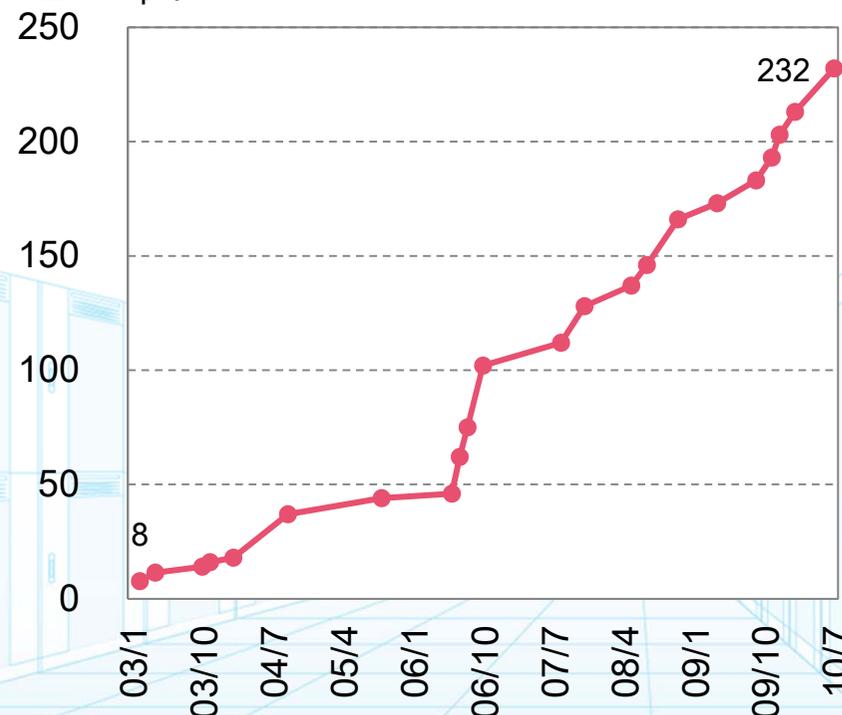
- バックボーンネットワーク回線容量 / **232Gbps** (2010年7月31日現在)

※ インプレスビジネスメディア「インターネットデータセンター完全ガイド2010年夏号」
『iDC なんでもランキング「インターネット回線総量Top20!」』にて第1位

(単位 : Gbps)



(単位 : Gbps)



■ 国内ブロードバンド契約者のダウンロードトラフィック総量
■ 国内ブロードバンド契約者のアップロードトラフィック総量

● 当社回線容量

出典：総務省「我が国のインターネットにおけるトラフィック総量の把握」

4. サーバラック総数と稼働率推移

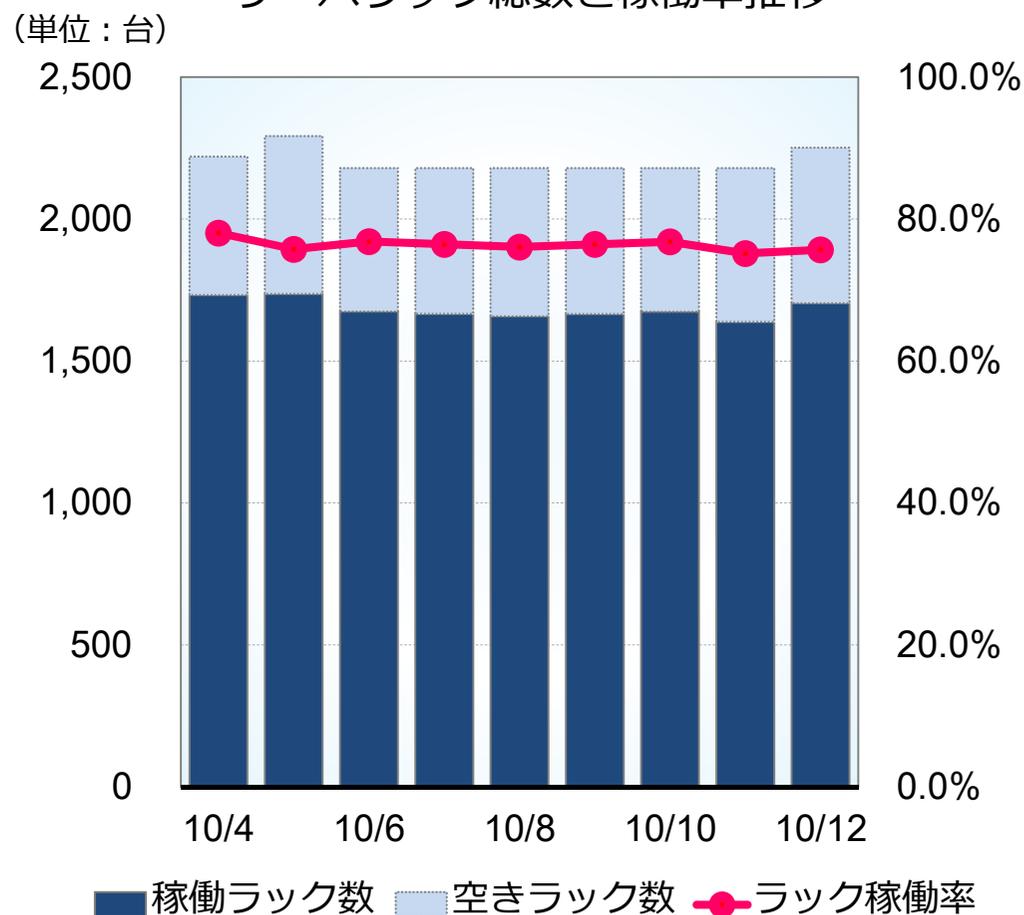
- 本町データセンターの閉鎖

所在地	大阪市中心区
ラック撤去月	2010年6月
撤去ラック数	113基
閉鎖理由	他のデータセンターに機能集約し、採算性を高めるため

- 堂島データセンターのフロア拡張

所在地	大阪市北区
運用開始月	2010年12月
設置ラック数	72基 (第1期)
拡張理由	ホスティングサービスの好調な受注環境

サーバラック総数と稼働率推移



- データセンター総数 / 5拠点 (東京4,大阪1)
- サーバラック総数 / 2,251ラック (2010年12月31日現在)

石狩データセンター建設計画

1. 計画概要

施設名	石狩データセンター
建設地	北海道石狩市
敷地面積	51,448m ²
建物構造	地上2階建・鉄骨造
建築面積	3,850m ²
延床面積	6,325m ² （1期棟） ※最大8棟まで増築可能
ラック数	500ラック（1期棟） ※最大4,000ラックまで増設可能
供給電力	標準8kVA/ラック ※最大15kVA/ラック
設計施工	大成建設株式会社
竣工時期	2011年秋を予定

<完成イメージ>



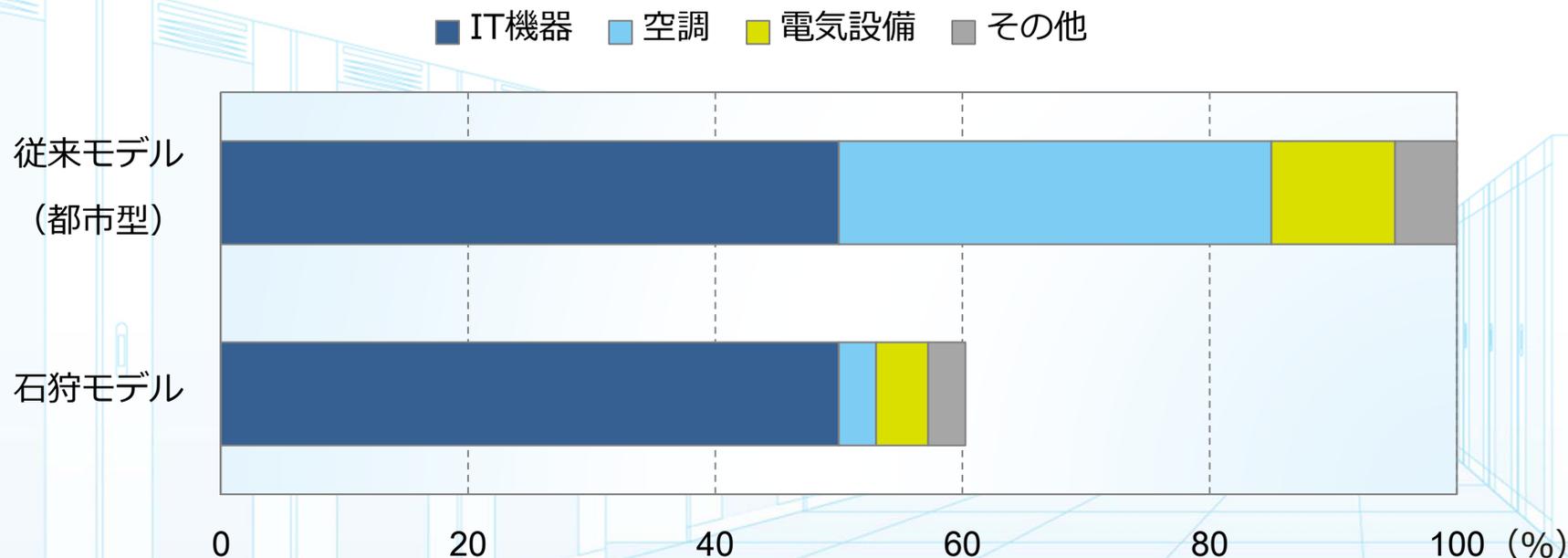
外観図（1期棟：500ラック）

- 札幌駅から車で約30分（約15km）、新千歳空港から車で約60分（約45km）の好アクセス
- 災害リスクの低いロケーション

2. 環境に配慮した省電力空調システム

- 北海道の低温外気を100%活用
 - ほぼ通年にわたって外気を活用し、空調コストを徹底的に削減
※従来モデル（都市型）を100とすると石狩モデルは60

【データセンターの消費電力量 内訳】



※ 当資料は、「従来モデル（都市型）」と「石狩モデル」によるデータセンターの消費電力量の内訳を説明するために作成したものです。環境の変化などのさまざまな要因により、実際の結果と異なる可能性がある点をご承知ください。

3. スケールメリットと柔軟性

- スケールメリット
 - 共用設備（特高受変電設備や事務棟など）の効率的な利用と、運用保守スタッフの生産性が向上
- 柔軟性
 - 分棟式を採用することで、当初から大規模な建物を建設する必要がなく、需要動向に応じた拡張計画が可能



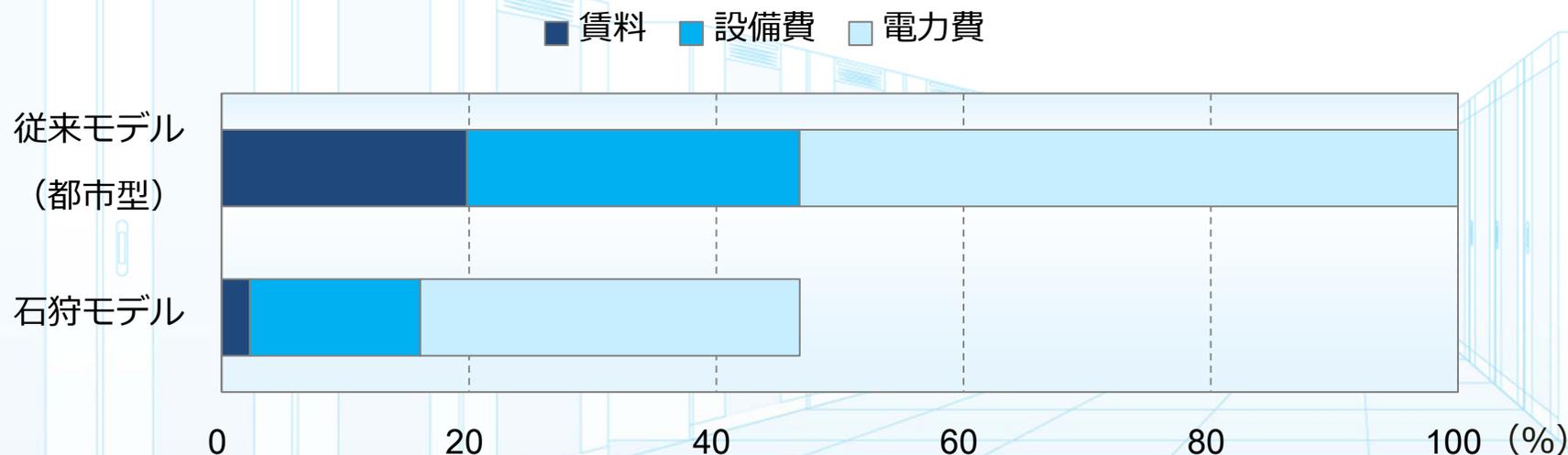
▲全体図（最終8棟：合計4,000ラック）

< 石狩データセンター建設スケジュール >

期	予定内容
11/3期 (Q4)	着工
12/3期 (Q1)	↓
(Q2)	
(Q3)	

- 国内のデータセンターサービス料金を、世界標準に押し下げる圧倒的なコスト競争力
 - 東京23区内のデータセンター対応ビルを賃貸した場合と比較して、石狩モデルのITコストは半分以下になると想定
※従来モデル（都市型）を100とすると石狩モデルは47

【データセンターのコスト構造 内訳】

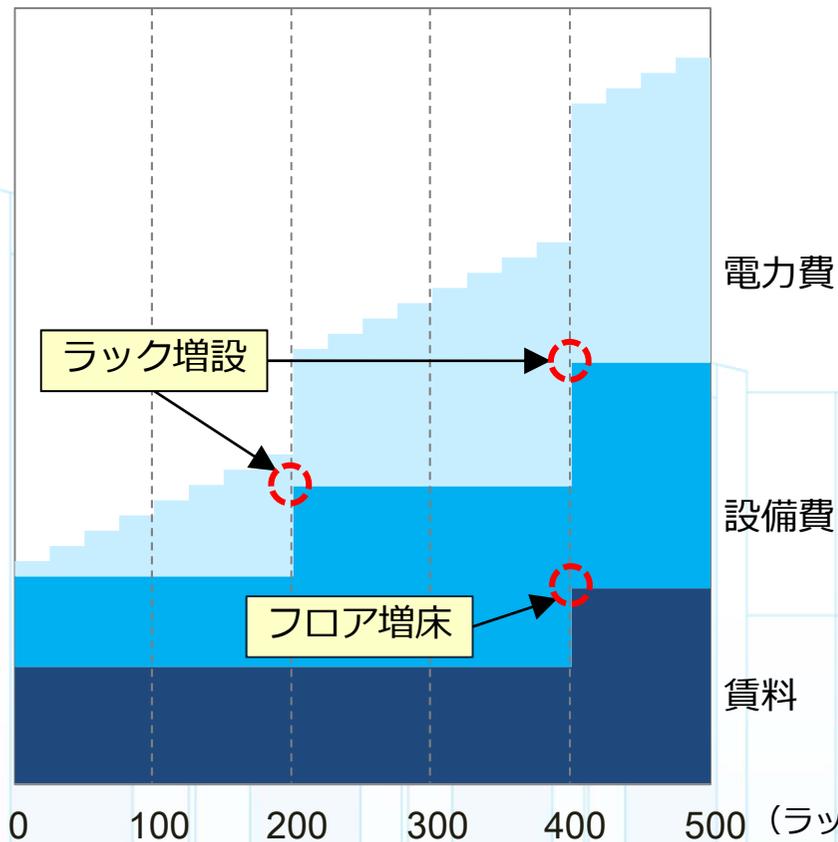


※ 当資料は、「従来モデル（都市型）」と「石狩モデル」によるデータセンターのコスト構造の概要等を説明するために作成したものです。環境の変化などのさまざまな要因により、実際の結果と異なる可能性がある点をご承知ください。

4. 世界標準のコスト構造

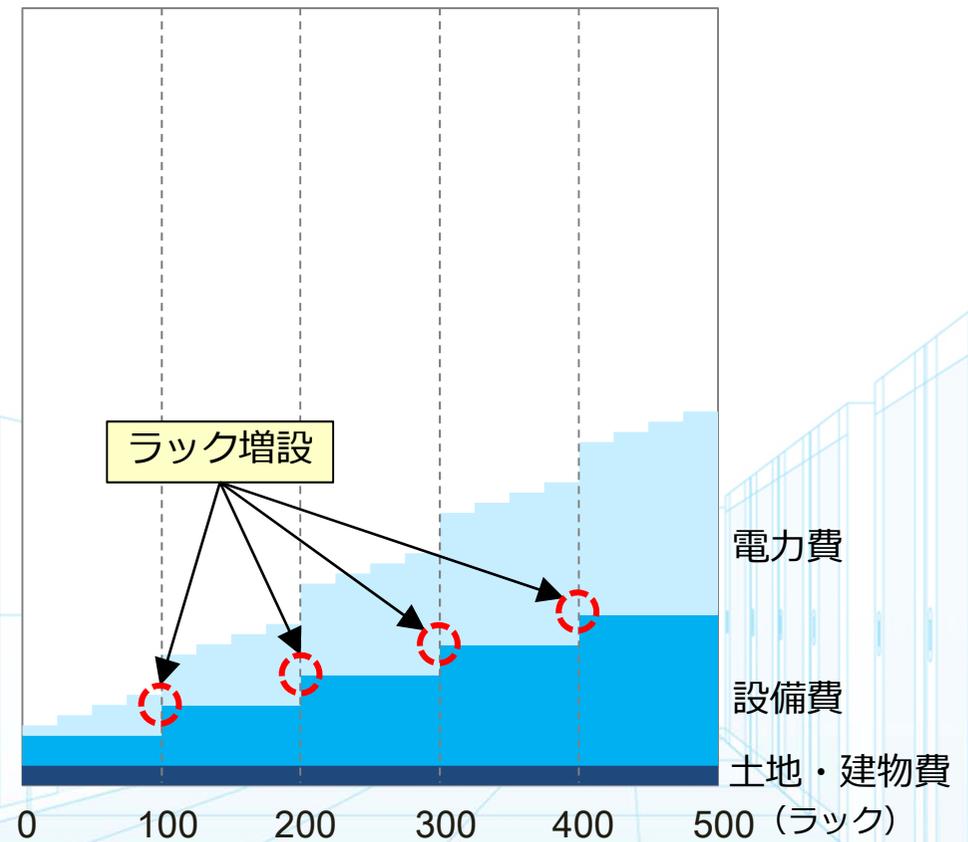
【従来モデル（都市型）】

(コスト)



【石狩モデル】

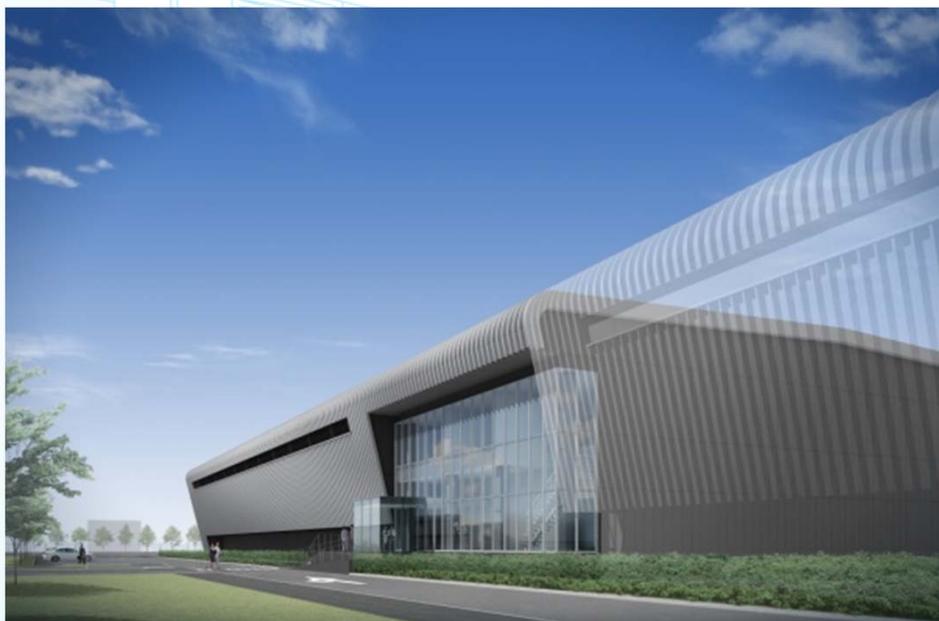
(コスト)



※ 当資料は、「従来モデル（都市型）」と「石狩モデル」によるデータセンターのコスト構造の概要等を説明するために作成したものです。環境の変化などのさまざまな要因により、実際の結果と異なる可能性がある点をご承知ください。

5. 環境に配慮した様々な取組みにチャレンジ

- IT機器から排出される熱を、事務室の暖房などに活用
- 自然エネルギー（風力・雪氷など）の導入検討
- コンテナ型データセンターへの対応可能な設計



※ 2012年3月期以降の業績見通しは現在、精査中であり、詳細が決まり次第、発表する予定です。

1.損益計算書の四半期推移

(金額単位：千円)

	FY2009				FY2010				前年同四半期比		前四半期比							
	Q1	構成比	Q2	構成比	Q3	構成比	Q4	構成比	Q1	構成比	Q2	構成比	Q3	構成比	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高																		
ハウジングサービス	723,818	38.7%	770,004	39.5%	759,762	38.7%	751,224	37.0%	750,689	35.8%	758,123	35.8%	754,342	35.0%	△ 5,419	△0.7%	△ 3,781	△0.5%
専用サーバサービス	599,602	32.0%	642,314	33.0%	677,869	34.5%	749,288	36.9%	772,369	36.9%	788,229	37.2%	798,678	37.0%	120,809	17.8%	10,448	1.3%
レンタルサーバサービス	274,354	14.7%	289,471	14.9%	305,254	15.6%	326,498	16.1%	344,063	16.4%	361,326	17.1%	375,185	17.4%	69,930	22.9%	13,859	3.8%
その他サービス	274,704	14.7%	246,478	12.7%	219,220	11.2%	202,596	10.0%	227,167	10.8%	209,381	9.9%	228,936	10.6%	9,716	4.4%	19,555	9.3%
売上高合計	1,872,479	100.0%	1,948,269	100.0%	1,962,107	100.0%	2,029,607	100.0%	2,094,289	100.0%	2,117,061	100.0%	2,157,143	100.0%	195,036	9.9%	40,082	1.9%
売上原価	1,389,429	74.2%	1,408,780	72.3%	1,367,856	69.7%	1,375,025	67.7%	1,387,381	66.2%	1,402,513	66.2%	1,458,408	67.6%	90,552	6.6%	55,895	4.0%
売上総利益	483,050	25.8%	539,488	27.7%	594,250	30.3%	654,581	32.3%	706,908	33.8%	714,548	33.8%	698,735	32.4%	104,484	17.6%	△ 15,813	△2.2%
販売費及び一般管理費	372,689	19.9%	378,106	19.4%	392,856	20.0%	379,163	18.7%	392,686	18.8%	374,104	17.7%	407,033	18.9%	14,176	3.6%	32,928	8.8%
営業利益	110,361	5.9%	161,382	8.3%	201,393	10.3%	275,417	13.6%	314,221	15.0%	340,443	16.1%	291,701	13.5%	90,307	44.8%	△ 48,742	△14.3%
営業外収益	800	0.0%	2,012	0.1%	2,885	0.1%	7,137	0.4%	2,631	0.1%	2,789	0.1%	2,295	0.1%	△ 589	△20.4%	△ 493	△17.7%
営業外費用	10,073	0.5%	9,749	0.5%	9,401	0.5%	8,311	0.4%	7,557	0.4%	6,449	0.3%	16,505	0.8%	7,104	75.6%	10,056	155.9%
経常利益	101,087	5.4%	153,644	7.9%	194,878	9.9%	274,243	13.5%	309,295	14.8%	336,783	15.9%	277,491	12.9%	82,612	42.4%	△ 59,292	△17.6%
特別利益	10,084	0.5%	1,842	0.1%	129,751	6.6%	△ 2,781	△0.1%	0		4,185	0.2%	185	0.0%	△ 129,566	△99.9%	△ 4,000	△95.6%
特別損失	16,710	0.9%	185,810	9.5%	633	0.0%	40,373	2.0%	29	0.0%	26,276	1.2%	1,554	0.1%	921	145.5%	△ 24,721	△94.1%
税引前当期純利益	94,462	5.0%	△ 30,323	△1.6%	323,996	16.5%	231,089	11.4%	309,266	14.8%	314,692	14.9%	276,122	12.8%	△ 47,874	△14.8%	△ 38,570	△12.3%
法人税等合計	3,767	0.2%	12,848	0.7%	147,840	7.5%	△ 112,330	△5.5%	131,239	6.3%	124,096	5.9%	115,559	5.4%	△ 32,280	△21.8%	△ 8,536	△6.9%
当期純利益	90,694	4.8%	△ 43,172	△2.2%	176,156	9.0%	343,419	16.9%	178,026	8.5%	190,595	9.0%	160,562	7.4%	△ 15,593	△8.9%	△ 30,033	△15.8%

2.貸借対照表の前期末比較

(金額単位：千円)

	FY2009末		FY2010 Q3末		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
資産の部						
流動資産						
現金及び預金	1,172,070	23.1%	1,528,496	24.8%	356,426	30.4%
売掛金	331,018	6.5%	386,732	6.3%	55,714	16.8%
貯蔵品	146,385	2.9%	221,729	3.6%	75,344	51.5%
前払費用	97,610	1.9%	111,125	1.8%	13,514	13.8%
その他	145,748	2.9%	140,542	2.3%	△ 5,205	△3.6%
貸倒引当金	△ 20,279	△0.4%	△ 24,852	△0.4%	△ 4,572	22.5%
流動資産合計	1,872,553	36.9%	2,363,774	38.4%	491,220	26.2%
固定資産						
有形固定資産						
建物（純額）	1,087,898	21.4%	1,018,635	16.5%	△ 69,263	△6.4%
工具、器具及び備品（純額）	1,430,680	28.2%	1,668,057	27.1%	237,376	16.6%
土地	0	0.0%	360,082	5.8%	360,082	-
その他（純額）	68,528	1.3%	176,837	2.9%	108,308	158.0%
有形固定資産合計	2,587,107	51.0%	3,223,612	52.4%	636,504	24.6%
無形固定資産						
ソフトウェア	90,565	1.8%	45,538	0.7%	△ 45,026	△49.7%
ソフトウェア仮勘定	0	0.0%	51,485	0.8%	51,485	-
その他	8,659	0.2%	10,340	0.2%	1,681	19.4%
無形固定資産合計	99,224	2.0%	107,364	1.7%	8,139	8.2%
投資その他の資産						
投資有価証券	21,600	0.4%	21,600	0.4%	0	0.0%
関係会社株式	0	0.0%	0	0.0%	0	△100.0%
長期前払費用	49,397	1.0%	37,094	0.6%	△ 12,303	△24.9%
敷金及び保証金	438,830	8.6%	394,605	6.4%	△ 44,225	△10.1%
その他	8,803	0.2%	8,803	0.1%	0	0.0%
投資その他の資産合計	518,632	10.2%	462,103	7.5%	△ 56,528	△10.9%
固定資産合計	3,204,964	63.1%	3,793,080	61.6%	588,115	18.4%
資産合計	5,077,518	100.0%	6,156,854	100.0%	1,079,335	21.3%
負債の部						
流動負債						
買掛金	179,816	3.5%	237,863	3.9%	58,046	32.3%
1年内返済予定の長期借入金	287,316	5.7%	141,543	2.3%	△ 145,773	△50.7%
未払金	424,029	8.4%	493,588	8.0%	69,559	16.4%
未払法人税等	71,000	1.4%	336,400	5.5%	265,400	373.8%
前受金	1,396,657	27.5%	1,451,099	23.6%	54,441	3.9%
賞与引当金	99,718	2.0%	50,735	0.8%	△ 48,983	△49.1%
その他	333,764	6.6%	358,158	5.8%	24,394	7.3%
流動負債合計	2,792,302	55.0%	3,069,387	49.9%	277,084	9.9%
固定負債						
長期借入金	51,431	1.0%	383,800	6.2%	332,369	646.2%
リース債務	478,737	9.4%	400,540	6.5%	△ 78,197	△16.3%
資産除去債務	0	0.0%	89,152	1.4%	89,152	-
その他	0	0.0%	43,247	0.7%	43,247	-
固定負債合計	530,168	10.4%	916,740	14.9%	386,571	72.9%
負債合計	3,322,471	65.4%	3,986,128	64.7%	663,656	20.0%
純資産の部						
株主資本						
資本金	895,308	17.6%	895,308	14.5%	0	0.0%
資本剰余金	250	0.0%	250	0.0%	0	0.0%
利益剰余金	880,065	17.3%	1,216,581	19.8%	336,516	38.2%
自己株式	△ 79,534	△1.6%	0	0.0%	79,534	△100.0%
株主資本合計	1,696,090	33.4%	2,112,140	34.3%	416,050	24.5%
新株予約権	58,956	1.2%	58,586	1.0%	△ 370	△0.6%
純資産合計	1,755,046	34.6%	2,170,726	35.3%	415,679	23.7%
負債純資産合計	5,077,518	100.0%	6,156,854	100.0%	1,079,335	21.3%

3. キャッシュ・フロー計算書の四半期推移

(金額単位：千円)

	FY2009				FY2010			前年同四半期	前四半期
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	増減額	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー									
税引前当期純利益	94,462	△ 30,323	323,996	231,089	239,519	314,692	276,122	△ 47,874	△ 38,570
減価償却費	186,703	209,743	223,706	247,516	208,633	236,358	268,180	44,473	31,821
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	0	0	0	0	69,747	0	0	0	0
受取補償金	0	0	0	△ 135,000	0	0	0	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 10,084	△ 1,842	5,248	3,893	7,770	△ 7,514	4,317	△ 931	11,831
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 44,910	50,459	△ 50,244	47,768	△ 49,525	48,177	△ 47,635	2,608	△ 95,813
受取利息及び受取配当金	△ 228	△ 145	△ 172	△ 1,366	△ 159	△ 135	△ 175	△ 3	△ 39
支払利息	10,020	9,493	9,040	8,265	7,326	6,621	6,443	△ 2,596	△ 178
投資有価証券評価損	0	0	0	5,329	0	0	0	0	0
関係会社株式売却益	0	0	0	0	0	△ 4,000	0	0	4,000
有形固定資産売却損	0	0	0	14,377	29	26,276	1,554	1,554	△ 24,721
支払手数料	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000	10,000
減損損失	16,710	185,810	633	20,665	0	0	0	△ 633	0
新株予約権戻入益	0	0	0	△ 1,112	0	△ 185	△ 185	△ 185	0
為替差損益	△ 130	△ 24	△ 72	△ 102	313	△ 49	65	138	115
未払消費税等の増減額 (△は減少)	13,819	△ 11,299	744	9,810	△ 1,010	△ 6,676	△ 2,278	△ 3,022	4,397
売上債権の増減額 (△は増加)	96,467	△ 85,586	6,665	△ 4,378	△ 11,703	△ 26,455	△ 17,554	△ 24,219	8,901
前受金の増減額 (△は減少)	90,665	78,715	187	78,314	34,471	19,176	793	605	△ 18,383
たな卸資産の増減額 (△は増加)	15,103	△ 11,275	△ 42,742	14,857	△ 9,408	△ 45,724	△ 20,210	22,532	25,513
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,011	7,171	50,064	△ 50,751	21,019	8,841	28,184	△ 21,879	19,343
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 13,339	△ 4,985	△ 20,395	13,134	△ 18,566	△ 1,908	9,560	29,955	11,468
その他流動負債の増減額 (△は減少)	33,332	△ 15,238	40,724	△ 48,958	61,745	△ 56,942	91,172	50,447	148,114
その他固定資産の増減額 (△は増加)	1,868	1,074	1,324	224	2,302	△ 1,101	△ 3,142	△ 4,467	△ 2,040
その他固定負債の増減額 (△は減少)	△ 1,162	0	0	0	400	400	428	428	27
小計	498,308	381,747	548,709	453,578	562,904	509,851	605,639	56,930	95,788
利息及び配当金の受取額	151	235	78	1,445	50	268	30	△ 47	△ 238
利息の支払額	△ 9,930	△ 9,392	△ 8,863	△ 8,231	△ 7,414	△ 6,714	△ 5,950	2,913	764
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△ 3,205	62,242	△ 20,072	△ 288	△ 61,943	△ 52	△ 32,135	△ 12,063	△ 32,082
補償金の受取額	0	0	0	135,000	0	0	0	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	485,324	434,832	519,852	581,504	493,597	503,352	567,584	47,732	64,232
投資活動によるキャッシュ・フロー									
有形固定資産の取得による支出	△ 211,888	△ 236,920	△ 224,776	△ 205,785	△ 266,989	△ 246,258	△ 638,184	△ 413,408	△ 391,926
無形固定資産の取得による支出	△ 7,667	△ 22,722	△ 7,905	△ 2,710	△ 3,766	△ 3,402	1,162	9,068	4,564
関係会社株式の売却による収入	0	0	0	0	0	3,000	1,000	1,000	△ 2,000
敷金及び保証金の差入による支出	△ 6,964	△ 96,963	0	△ 546	△ 440	△ 256	△ 3,600	△ 3,600	△ 3,344
敷金及び保証金の回収による収入	4,338	1,340	24,469	1,307	0	8,800	0	△ 24,469	△ 8,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 222,180	△ 355,266	△ 208,212	△ 207,734	△ 271,196	△ 238,116	△ 639,621	△ 431,409	△ 401,505
営業CF－投資CF	263,144	79,566	311,639	373,769	222,401	265,236	△ 72,037	△ 383,676	△ 337,273
財務活動によるキャッシュ・フロー									
長期借入れによる収入	0	0	0	0	0	0	390,000	390,000	390,000
長期借入金の返済による支出	△ 75,999	△ 75,999	△ 73,916	△ 78,042	△ 71,829	△ 71,829	△ 69,746	4,170	2,083
リース債務の返済による支出	△ 61,222	△ 63,325	△ 66,002	△ 66,015	△ 67,391	△ 64,275	△ 64,369	1,632	△ 93
自己株式の取得による支出	0	△ 79,534	0	0	0	0	0	0	0
配当金の支払額	△ 25,228	△ 13,548	△ 100	△ 193	△ 25,984	△ 7,001	△ 6,417	△ 6,316	583
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 162,449	△ 232,406	△ 140,019	△ 144,251	△ 165,205	△ 143,105	249,466	389,486	392,572
現金及び現金同等物に係る換算差額	130	24	72	102	△ 313	49	△ 65	△ 138	△ 115
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	100,824	△ 152,815	171,692	229,620	56,882	122,179	177,363	5,671	55,184
現金及び現金同等物の四半期期首残高	822,747	923,572	770,757	942,449	1,172,070	1,228,952	1,351,132	580,375	122,179
現金及び現金同等物の四半期末残高	923,572	770,757	942,449	1,172,070	1,228,952	1,351,132	1,528,496	586,046	177,363